



【写真説明】 日の出

湖山の宿舎 4F から見えた鳥取の日の出です。

朝焼けの中で、時々刻々と登る太陽を写しました。

(10/09, EOS50D, EF70-200F4L USM ズーム+1.5 倍テレプラスで撮影)

撮影者：三須幸一郎(知財部門長)



1月の特許相談会

※今月は鳥取地区のみで開催されます。相談をご希望の方は予約をお願いします。

【鳥取地区】

相談員：滝本智之弁理士
(電気・機械関係他)

日時：1月17日(木) 13:30より
場所：産学・地域連携推進機構 2階 会議室

相談員：富田憲史弁理士
(医獣・バイオ関係他)

日時：1月17日(木) 13:30より
場所：産学・地域連携推進機構 2階 研修室

【目次】

1月の特許相談会	1
【報告】インドネシア出張	2
【報告】東北地域アグリビジネス創出フェア 2012	3
【報告】地域の水産資源活用セミナー	
【報告】再生医療の知財問題について語る会	4





出張報告



インドネシアにおける企業訪問を通じて

産学・地域連携推進機構
知的財産管理運用部門
山岸大輔

12月4日から12月8日にかけて、鳥取県産業振興機構が主催する鳥取県経済訪尼団に参加し、インドネシアに進出する日系企業等を訪問しました。インドネシア共和国は、人口約2億3700万人、国土は約192万km²で日本の約5倍の広さであり、ジャワ島、スマトラ島など多くの島から構成されています。その島々は、東西に長く分布し、西から東までの距離は、アメリカ大陸とほぼ同じです。鳥取県経済訪尼団は、鳥取県内の企業経営者ら25名で構成され、インドネシアへの進出、連携企業先の探索等を実施することが目的です。今回の参加において、本学において知的財産権や産学連携を通じた研究成果の実用化を模索している中で、アジアにおける国際戦略および特許出願戦略に示唆を与えるものとなりました。



(独立記念塔)



(会議は、必ずお菓子付)

主な訪問先として、ジャカルタにあるインドネシア共和国政府工業省では、国内情勢、経済成長に関して、政府方針を併せてより詳細な説明を受けることができました。それによると近年インドネシアの実質GDPは6~7%の高水準を維持しており、経済成長が順調であること、特にインドネシア国内での日系企業の経済活動は良好であり、特に自動車産業の成長が著しく、国内における購買意欲が非常に高いことがわかりました。今後のインドネシア政府の方針としては、日本企業を含めた外国企業の誘致を進め、技術移転を通じて国内の技術力の向上を図り、通信、医療、宇宙

産業など、次世代産業分野を重点的に発展させていくことを計画しているとのこと。また、今回の参加でいずれの企業も社内人材教育に力を注いでいることが印象的でした。インドネシア人の国民性が勤勉で誠実であることから、高い技術の習得と秩序により、高品質な製品のものづくり現場の基盤となっており、今後の持続的な成長が想像できます。また企業も積極的に優れた人材を確保し、短期間の試用期間を設けてその実力向上を図るなど、将来に向けての取組みを伺うことができました。



(町中、激しい渋滞)

今後日本における企業の生産拠点としての機能は、さらに海外に進出していくことが予想されます。今回の視察からも製造技術やノウハウを日本国内に留めておくことは、かなり難しいという印象を受けました。今回のインドネシアにおける企業訪問を通じて、研究成果の社会還元や国際競争力を維持するためには、当該成果の将来的な技術動向と生産体制を分析し、効果的な知的財産権の利用と活用を図っていくことが重要であるとの認識を改めて実感することができました。

謝辞：鳥取県産業振興機構 金田理事長をはじめ、今回の事業においてお世話になった方々に感謝申し上げます。

東北地域アグリビジネス創出フェア2012

- 日時：2012年12月5日（水）10:30-17:30
- 会場：仙台市情報・産業プラザ（仙台市青葉区中央 1-3-1）



東北地域農林水産・食品ハイテク研究会等が主催する「東北地域アグリビジネス創出フェア2012」が、仙台市において開催され、知財部門から三須部門長と加藤プロデューサーが震災復興に資する技術移転調査を目的として参加しました。

基調講演においては、震災復興の取組みについて、キリンビール（株）・CSR推進部・部長・栗原邦夫氏と科学技術振興機構 JST 復興促進センター長・寺沢計二氏が講演をされました。講演の後には、主催機関のコーディネーターへの相談や、出展された現地企業や研究機関との面談・ヒアリングを行いました。特に、東北の被災地におけるキノコ栽培の課題などについて詳細な情報が得られ、技術移転を基にした震災復興への展開が今後期待されます。



産学官連携により地域の水産資源を活用する方策を先行事例に学ぶ

「地域の水産資源活用セミナー」



- 日時：2012年12月21日（金）13:30-18:15
- 会場：境港商工会議所 大ホール（境港市上道町 3002）
- 主催：鳥取大学 産学・地域連携推進機構、文部科学省 大学等産学官連携自立化促進プログラム【コーディネーター支援型】事業、日本海水産資源研究会
- 共催：中国地域産学官連携コンソーシアム

鳥取県の境港に特有の水産資源を、より有効に活用していくことを目的として、「地域の水産資源活用セミナー」を12月21日に、境港商工会議所で開催しました。本セミナーの前半では、鳥取県の水産資源の状況を、鳥取県水産試験場・石原 幸雄 室長から、資源活用事例を、（地独）鳥取県産業技術センター食品開発研究所・小谷 幸敏・副所長から、研究事例を本学の農学部・渡辺 文雄 教授（日本海水産資源研究会・会長）から発表を行いました。またセミナー後半では、愛媛大学 社会連携推進機構 教授・南予水産研究センター長・山内 皓平先生から「地域の水産資源を活かした産学官連携事業の事例」と題して講演して頂きました。当日は、地元の水産業界関係者を中心に、約80名の方が来場され、山内先生の講演に対しては、来場者から活発な質問が寄せられました。



再生医療の知財問題について語る会

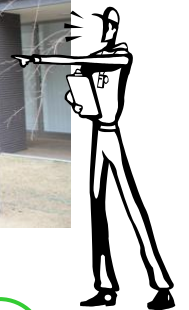
日 時：12月21日(金) 14:00 開始

場 所：京都大学 iPS 細胞研究所

議 題：iPS 細胞の他者特許の状況



iPS 細胞研究所から分配が想定される iPS 細胞の特許問題
iPS 細胞からの分化誘導方法にかかる特許の調査状況
有特許の審査状況



12月21日 京都 大学 iPS 細胞研究所において、「再生医療の知財問題について語る会」に参加しました。本会では、iPS 細胞の研究、産業利用の際の特許等の問題、iPS 細胞に係る特許の現状についての説明と、活用に対する活発な議論がありました。本学においても医学部を中心として再生医療分野に関する研究や実用化が進められています。知財部門ではこのような最先端技術分野における特許等の問題について調査や分析を進めていく予定です。

*** 編集後記 ***

明けましておめでとうございます。
あっという間に一年が過ぎ、また新しい一年が始まりました。時が過ぎるのはとても早いですね。
今年は昨年よりも、より多くのことを学んでいきたいと思っています。
今年も、どうぞよろしく願いいたします。

*** 特許等の相談 ***

相談員：三須 幸一郎（部門長・教授）TEL：0857-31-6000(直通)
（又は内線 2765）
山岸 大輔（副部門長・助教）TEL：0857-31-6094(直通)
（又は内線 4072）
場 所：産学・地域連携推進機構 2F 知的財産管理運用部門
E-mail アドレス：chizai@adm.tottori-u.ac.jp
FAX 専用：0857-31-5474（又は内線 2771）
産学・地域連携推進機構 HP：<http://www.cjrd.tottori-u.ac.jp/>

*** 刊行物 ***

知財部門ニュース
み・ん・なのニュース1月号
<70号>（通番99号）
2013年1月1日発行
編集・著作：
知的財産管理運用部門
発行：鳥取大学
産学・地域連携推進機構